

共同研究「消費者関連最新事例・判例研究」 2020年度活動報告

研究代表 角 田 真理子

1. 趣旨

本研究会の趣旨は、多様化、複雑化、深刻化の様相を深める消費者問題に関する最新の事例および判例をピックアップして、消費者法、民法、刑法、経済法、情報と法など広い観点から問題点を分析し、問題解決のあり方を検討することである。

2. 共同研究者（敬称略）

角田 真理子（研究代表者：本学法学部教授：消費者法）、加賀山 茂（本学法学部名誉教授、名古屋大学名誉教授：民法、消費者法）、長井 長信（本学法学部教授：刑法、経済刑法）、福田 清明（本学法学部教授：民法）、櫻井 成一郎（本学法学部教授：情報と法）、圓山 茂夫（本学法学部教授：消費者法）、西村 万里子（本学法学部教授：公共政策学）、穴沢 大輔（本学法学部准教授：刑法、経済刑法）、倉重 八千代（本学法学部准教授：民法）、深川 裕佳（南山大学法学部教授：民法）、上杉 めぐみ（愛知大学法学部准教授：民法、消費者法）

研究会には、渡辺 靖明（本学法学部非常勤講師）、野上 若葉（消費者庁）などにも参加いただいた。なお、以下の活動状況も含めて、肩書は2020年度当時のものである。

3. 活動状況

2020年度は、新型コロナ問題が突然起こり、年度当初は授業対応などに追われて研究会の実施が困難であったが、6月からはteamsを用いて、12月からはZoomにより、消費生活相談フォローアップ講座を含めて計10回の研究会を開催することができた。2020年の夏か2021年3月頃を目途に研究合宿を計画したが、新型コロナウイルス問題の影響で中止となり、予定の報告が年度中にできなかったなど不測の状況が続いた。

第1回研究会 2020年6月27日(土)

研究報告：長 井 長 信（本学法学部教授）
「特殊詐欺について」

研究報告：角 田 真理子（本学法学部教授）
「商品の対価と不実告知」

—大阪高裁平成16年4月22日判決（消費者法ニュース60号156頁）—

共同研究：消費者関連最新事例・判例研究

第2回研究会 2020年7月18日(土)

研究報告：加賀山 茂（本学名誉教授、名古屋大学名誉教授）

「ウィズ・コロナ、ポスト・コロナにおける法教育
—高校における法教育実践例の紹介を中心に—」

研究報告：櫻 井 成一郎（本学法学部教授）

「『人口知能尾は人間を超えるか
—ディープラーニングの先にあるもの—』（松尾豊 著）について」

第3回研究会 2019年8月20日(土)

研究報告：上 杉 めぐみ（愛知大学准教授）

「訪問販売お断りステッカーに関する一考察」

研究報告：長 井 長 信（本学法学部教授）

「リニア中央新幹線談合事件について」

第4回研究会 2019年9月19日(土)

研究報告：渡 辺 靖 明（本学法学部非常勤講師）

「消費者法の罰則一覧—作成秘話と課題—」

研究報告：櫻 井 成一郎（本学法学部教授）

「『ゲーム理論とマッチングアプリ』（栗野盛光 著）について」(1)

第5回研究会 2019年10月24日(土)

研究報告：加賀山 茂（本学名誉教授、名古屋大学名誉教授）

渡 辺 靖 明（本学法学部非常勤講師）

「11歳から5歳児を対象にした『法学入門』の教材例の提示」(1)

第6回研究会 2019年12月14日(土)

消費生活相談フォローアップ講座（オンライン）

公開講座 「キャッシュレス決済、今年度のトピックス」

割賦販売法改正（「少額包括信用購入あっせん」創設）、資金決済法改正（資金移動1種～3種の創設）、クレジットカードのタッチ決済の普及、クレジットカードのセキュリティ強化としてのICカードと読取端末の普及、3Dセキュアのバージョン1、バージョン2の創設による多様化など

時 間：13時30分～15時30分

講 師：山 本 正 行（山本国際コンサルタンツ代表・本学法学部非常勤講師）

聞き手：圓 山 茂 夫（本学法学部教授）

第7回研究会 2020年12月12日(土)

研究報告：加賀山 茂（本学名誉教授、名古屋大学名誉教授）

渡 辺 靖 明（本学法学部非常勤講師）

「11歳から5歳児を対象にした『法学入門』の教材例の提示」(2)

研究報告：櫻 井 成一郎（本学法学部教授）

「『ゲーム理論とマッチングアプリ』（栗野盛光 著）について」(2)

第8回研究会 2021年1月23日(土)

研究報告：櫻 井 成一郎（本学法学部教授）

「『ゲーム理論とマッチングアプリ』（栗野盛光 著）について」(3)

研究報告：加賀山 茂（本学名誉教授、名古屋大学名誉教授）

渡 辺 靖 明（本学法学部非常勤講師）

「『こどものための法学入門』について」

第9回研究会 2021年2月20日(土)

研究報告：西 村 万里子（本学法学部教授）

「公共政策と法」

研究報告：上 杉 めぐみ（愛知大学法学部准教授）

「欧州司法裁判所による送り付け商法に対する判断」

第10回研究会 2021年3月18日(木)

報 告：松 本 恒 雄（一橋大学名誉教授、本学法律科学研究所客員研究員）

「国民生活センター理事長を終えて—学者の世界と行政の世界—」

本共同研究で報告・検討した内容について、論考などとして公表されたもの

・角 田 真理子 「商品の価格と不実告知」河上正二・沖野眞己編『消費者法判例百選〔第2版〕』
（有斐閣・2020）84頁

・渡 辺 靖 明 「消費者法の罰則一覧表」『横浜法学』29巻1号（2020）243頁